

研修テーマ 地域活性化

【2班】

木更津市：島村 領一（班長）	千葉市：塩田 祐子（副班長）
酒々井町：岩澤 雅之（記録）	香取市：高内 栄治（写真）
横芝光町：油橋 紀子（記録）	長南町：伊東 和史（写真）
大多喜町：鈴木 浩之（編集）	多古町：鈴木 裕之（編集）

【視察先・視察日】

1. ファースト ストップ ポートランド (FIRST STOP PORTLAND)
10月7日（月）
2. プロスパー ポートランド (PROSPER PORTLAND)
10月7日（月）
3. ウィラメットバレー商工会議所 (WILLAMETTE VALLEY)
10月8日（火）

【ポートランドの概要】

（１）地形・気候

ポートランドは、面積約 376 km²でオレゴン州の北西部ウィラメット川とコロンビア川が合流する地点に位置する。

オレゴン州のカスケード山脈には、オレゴン最高峰のフッド山などアメリカでも有数の高山が存在し、山脈を境にして雨が多く緑が濃い海洋性気候の西部と土地が平坦で乾燥した大陸性気候の東部に分かれる。

ポートランドは、夏は平均気温 26℃、冬も氷点下になることはほとんどなく、雪が降っても 10 cm 程度であり過ごしやすい気候である。秋から冬にかけては、雨が降る日が多く年間降水量の 9 割が 10 月～5 月に集中している。緯度は、北海道札幌市と近く、札幌市とは姉妹都市関係でもある。

（２）人口と住環境

ポートランドの人口は、64万8千人（全米で26位の都市）である。ポートランドが属するオレゴン州では消費税がない全米でも数少ない州のひとつである。（固定資産税は他の州に比べ高い。）

ポートランドには、レストランやカフェ、クラフトビールのブリュワリーといったショップなどが多く、都会の生活と緑豊かな自然がバランスよく調和したまちであるとともに、起業家やクリエイターが自分らしい生活を送れるとして「全米で住みたいまちNo.1」に選ばれるほど人気が高い。また、地震やハリケーンなどの自然災害が少なく、暮らしやすいまちである。近年は、人口増加により物価や住宅価格が上昇傾向にある。

（３）特色

ポートランドは、オレゴン州最大の都市であり、全米最古の広大なバラ園を持つことから『バラの都』の愛称でも知られ、初夏には「ポートランド・ローズ・フェスティバル」が開催される。

ポートランド市民は美しい環境や景観を保つことに対する意識が高く、ポートランド市内の公園の総面積は、40 km²以上で、中でも、フォレストパークは全米で最大の都市公園である。

ポートランドは、コロンビア川の支流であるウィラメット川沿いの港湾都市として、造船業や製造業で栄えたが、環境汚染を契機に「市民中心の住みよいまち」を目指したまちづくりへと方針転換した。

また、ポートランド周辺の自治体で「メトロ」という組織が創設さ

れており、3つの郡25の市にまたがる都市開発、交通計画、ごみ処理の管理、公共施設の運営などが行われている。

住民の食に対する意識は高く、食材の地産地消やオーガニックが尊ばれ、毎週土曜日にポートランド州立大学内で行われるファーマーズマーケットでは地元で採れた新鮮なオーガニック野菜が並び、多くの人で賑わっている。

オレゴン州全体では、豊富な自然を守るために計画的な土地利用法が制定され、太平洋沿岸地域を公共の土地として保護することが定められている。



開発が進むパールディストリクト地区のまち並み。バラのマークがマンホールの蓋など随所に刻まれている



多くの観光客で賑わうサタデーマーケットの風景。小さなテントの下では、どれも作り手の個性が表れているユニークなものが並び



【グループタウンリサーチ】

10月6日（日）午後2時～4時30分 ポートランド市内



(出典元：<https://www.travelportland.com>)

滞在先のホテルが建つパールディストリクト地区は、開発がすすめられた地区で、電柱が地中化され、道路脇には街路樹が植えられている。街並みは、小さな街区で区切られ、碁盤の目のように整備されている。



ホテル東側のオールドタウン地区は、その名のとおりパールディストリクト地区に比べると古さを感じ、空き店舗が所々目についた。建物の1階は店舗であり、2階より上はアパートメント（住宅）やオフィスとなっている。ウィラメット川を越えた東部の郊外には戸建て住宅が建っているが、ダウンタウンにはいわゆる戸建て住宅は無い。

ポートランドの中心部は、もともと倉庫街であったが、20年ほど前から再開発が始まり、現在のような街並みとなった。建物は古いも

が多く、歴史感漂う街並みである。古いものを大切にす文化があり、100年ほど経過している建物は、歴史的建造物に指定され、取り壊しには許可を要する。また、建物1階は、商業施設（店舗）にしなければならない建物の多くがその例になっている。

グループタウンリサーチとして、ポートランドの特徴のひとつである「サタデーマーケット」を視察した。ウィラメット川沿いの公園で毎週土日に開催されるクラフトマーケットで、その歴史は古く、1974年頃、近隣に住む数人のアーティストが自分たちの作品を売るために始めたのがきっかけとなり、今では、登録者は約400人、毎年延べ100万人が訪れる全米一の規模となった。

アクセサリや木工作品、絵画、洋服、ドライフルーツ、ワインなど手作りの作品を販売するテントが数多く立ち並び、ものづくりで栄えた歴史の一端をうかがい知ることができる。

出展者は、マーケットで生計を立てているわけではなく、いわゆる「趣味的な」色合いが強いマーケットではあったが、小さな作り手たちがポートランドのクラフトマンシップの文化を継承し続けているひとつの象徴だといえよう。

サタデーマーケットに行く道すがら、ポートランドという街を象徴する有名なキャッチコピーである「KEEP PORTLAND WEIRD」が掲げられたウォールアートを見かけた。その精神がまちの端々やまちの人々から感じることができるのもポートランドの魅力なのかもしれない。



マーケットの入り口で来訪者を歓迎するフラッグ

直訳すると「変わり者で行こう」
自分らしさや、こだわりのある生活
スタイルが尊重されている証なのだろう

クラフトマンシップや小さな作り手を大事にする文化は街中でも見ることができる。街を歩くと気づくのは、いわゆるメガチェーンの店舗は少なく、たとえばカフェでも、地元事業者による様々なクラフトコーヒーの店が目立ち、飲食店や小売店舗などでもポートランドローカルの事業者が多い。

スーパーマーケットでは、「Locally Grown（地元産）」とマークの付いた農産物や「made in Oregon」または「made in Portland」など地元事業者の加工食品や土産物が多く並び、飲食店でも、「farm to table（地産地消）」と銘打ち、地元農家から直送された新鮮な野菜を使った料理や飲み物も地元のクラフトビールやワインなどが提供されている。また、フードカートといういわゆる屋台村のようなローカルフードのトラックが並んだ一角があり、週末ごとに近隣農家が集まるファーマーズマーケットが定期開催されるなど、ポートランドでは地域事業者・生産者とのつながりを大事に、またそれを誇りにするスモールビジネスが成立している。



スーパーマーケットには地元産のオーガニック野菜も多い



州立大学の近くにもフードカートは多く、学生で賑わう

街区が小さいこともあり中心地の徒歩移動は容易にできることに加え、市内の公共交通が発達しており、様々な交通手段が利用できた。

バスやマックスライトトレイル、ポートランドストリートカーといった公共交通機関以外にもポートランドとして象徴的なものは、自転車である。バイクタウンについての詳しい説明は観光担当班に譲るとして、街中の至る所にサイクルステーションが設置され、自転車専用レーンも広く整備されており、安全に車道を通行できるようになっていた。また、最近では、新たな交通手段として電動キックボードのシェアサービスが隆盛していた。こちらも仕組みはシェアサイクルと一緒だが、どこにでも乗り捨てが可能のため、移動の自由度はより高い。

ポータルランドでは、実証実験として複数社のサービスが提供されているという。日本では、法規制もあり未だ導入されていないが、自動車や公共交通に代わる新たな交通手段として民間参入のサービスと柔軟に連携し、導入検討していけるとよいのではないだろうか。

サイクルやキックボードも、すべてアプリから予約し、決済もできるシステムになっており、Uberなども含め Iot を使ったシェアサービスが一般的になっていることを感じた。



サイクルステーションのバイクは全てナイキ社から提供されている（右上・右）。最近増えている電動キックボード（左上）

【視察先の調査報告】

(1) ファースト ストップ ポートランド (FIRST STOP PORTLAND)

訪問日 令和元年10月7日(月)

訪問先 ポートランド州立大学内

面会者 飯迫 八千代氏

(ファーストストップポートランドディレクター)



飯迫八千代さんを中央に2班のメンバー。州立大学にて

『ファースト ストップ ポートランド』

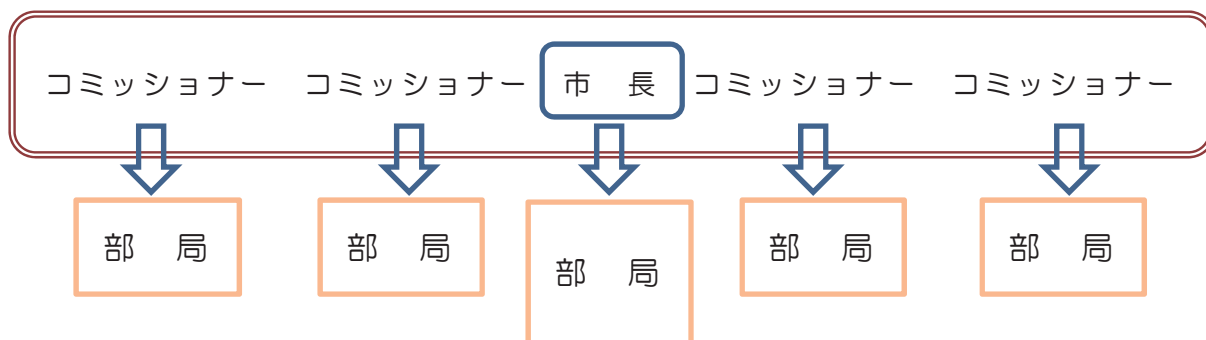
ファースト ストップ ポートランドとは、2008年にポートランド州立大学内設立された機関で、大学組織と市の経済局や運輸局、観光局とが連携し、理論と実践に基づいたスタディツアーを展開している。地域活性化等に取り組んでいる団体などの視察の受け入れに対応しており、海外からの視察依頼が全体の約8割を占めている。日本からの視察研修も多い。

『ポートランドのまちの仕組み』

① ポートランド市行政の組織形態はコミッショナーシステム(コミッショナー制)である。

コミッショナー制とは、選挙によって直接選ばれる市長と4人の議員(コミッショナー)による行政の組織形態で、市長と議員が行政部局の長となり各部局を運営している。市長は、議員に属する部局の所管事務の配分権を有している。このコミッショナー制は、全米でも珍

しく、1913年以来、7回にわたり住民投票が行われ、制度の是非が問われたが、全ての投票でコミッショナー制が評価され認められている。市議会は、毎週水曜日に開催され、誰でも参加し、発言することができる。議会は、市民の都合に合わせて延長したり時間をずらしたりすることもあり、市民にとって身近で参加しやすく、政策に対する市民の意見を反映しやすいものとなっている。議員の数が少ないため、プライベートで議員同士が会うことは基本的に制限されており、その時間と場所を公表する義務がある。



■大学の構内を通るMAX。学生の運賃は無料（左）

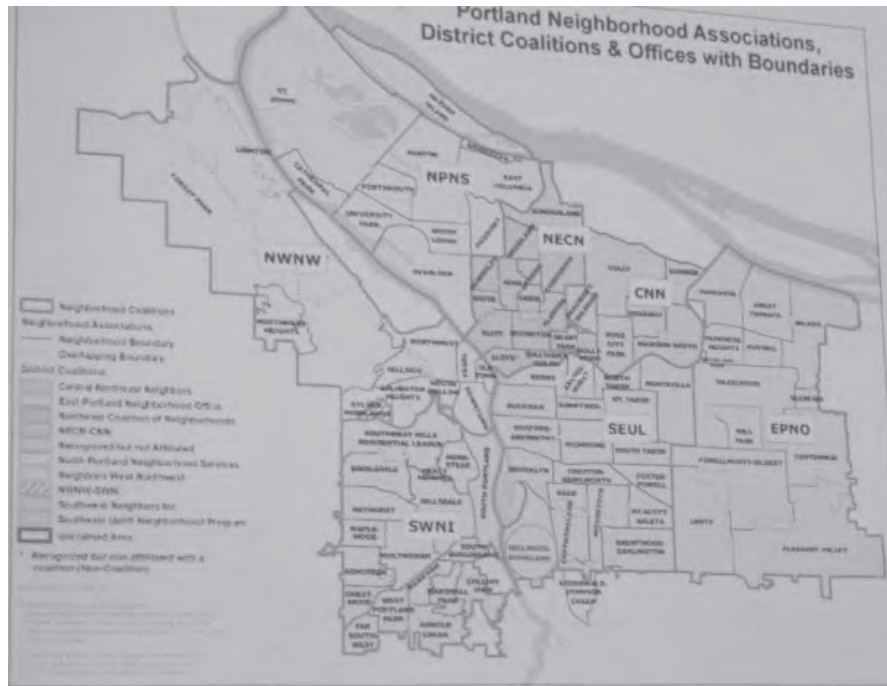
■イタリアルネサンス様式の市庁舎、2階のホール（左下）

■飯迫さんによる大学構内の案内（右下）。学生達の要望により構内の大木を守るため設計変更された面白い形状の図書館がある。



② ネイバーフッド・アソシエーション（NA）

ポートランドには、ネイバーフッド・アソシエーション（NA）という、日本の自治会や町内会に近い組織がある。市内には94の公式NAがあり、市の



認定を受けた公認組織として、地域を住みやすくするための議論が交わされている。この点において、日本の自治会や町内会とは機能や位置づけが大きく異なる。運営費は市から交付され、94のNAはポートランド市を7つのブロックに分けた協議会に属している。NAは会員制組織だが会費は、法律で取らないことと定められており、誰でも参加できる。また、NAは専属の事務局が事務を行っている。

NAの目的は、「住みやすさ（Livability）の向上」にある。組織として地域住民の声を、市役所や警察署、消防署などの行政に伝えていく役割があり、地域内でのトラブルへの対策を話し合うこともあれば、街路灯の設置などの防犯対策を行うこともある。

このように、住民がまちづくりに深く係わるようになった背景には、1970年代の市の工業化や車社会の進展で栄えた代償である生活環境の悪化があった。このままではいけないと、市民が「自分たちのまちを守ろう」と考えるようになり、それが今日の住民自治のベースになっている。市民の声を行政に届ける方法として単にアンケート等だけで済ませることなく、市民自らが劇を演じるなど様々な方法を通じて少しでも多くの多様な市民の声を聴く工夫をしている。このような文化は、40年かけて培われてきた歴史がある。

立体駐車場の建設計画に対し、そのビルが地域内のデザインガイドラインを遵守しているかどうかも、NAの協議の対象となる。今回の視察では、立体駐車場の計画を中止してまで造られた、市民の憩いの広場である公園を視察した。この広場の整備に不足した予算は寄付を

募り賄った。寄付者の名前はレンガに刻まれている。

市の中央公園「パイオニアコートハウススクエア」。もともとは立体駐車場となる予定だった場所も住民の反対により憩いの場へ



レンガには姉妹都市である札幌市の名前も刻まれている

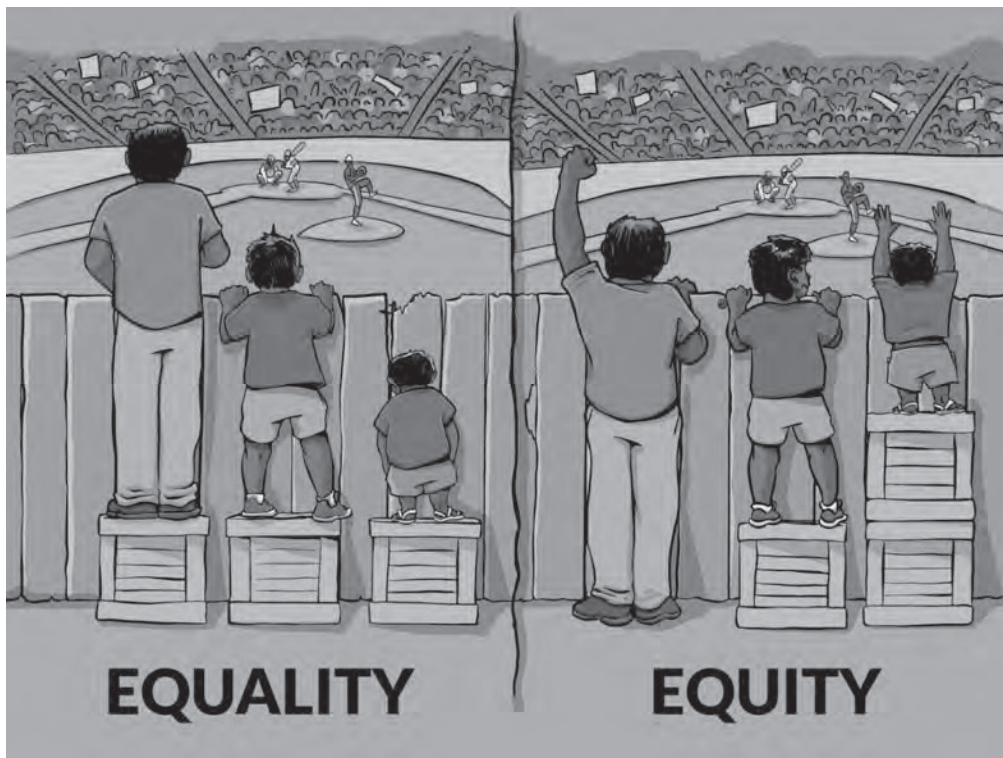


ポートランドは、「住みやすく小さなコミュニティ」をまちづくりのコンセプトにしており、個人の自己実現可能なまちとして魅力が高く、週に約500人の転入があり、人口増が続いている。そのため、地価の上昇に伴い、家賃も高騰しており、ホームレスの増加が問題となっている。ダウンタウン内の公園は、ホームレスが住み着かないように閉鎖されているものも見受けられた。

現在のNAの課題は、お金や時間等に余裕のある一部の人しかNAに参加していない（できない）というNA参加住民の偏りにより、地域すべての人の声が拾えないということが問題になっている。

さらに、NAでも、若い世代や子育て世代への取り組み、いわゆる、

次世代の育成が課題となっているほか、マイノリティ（声を出せない弱者）の人たちへのアクセス（声を拾い上げる方法）をどうしていくか考えるように変化してきており、市民へ提供するサービスリソースの「公平性 EQUALITY」から「公正性 EQUITY」へのシフトについて検討されている。どうすればすべての人が満足いくサービスを享受できるかについて議論がされている。




（出典元：Interaction Institute of Social Change Artist: Angus Maguire）

左が従来。木箱が提供される行政サービス。公平にサービスは提供されるが全員が満足できない。公正性を考えたサービスの提供方法が右。

ポートランド市のまちづくりの特徴

- ・ 住民・コミュニティが主体
- ・ 住民参加が活発・ボランティア活動多
- ・ 行政から多くの住民にアウトリーチし透明性を保つ
- ・ 多様な参加を促すよう働きかける
- ・ 楽しく参加する



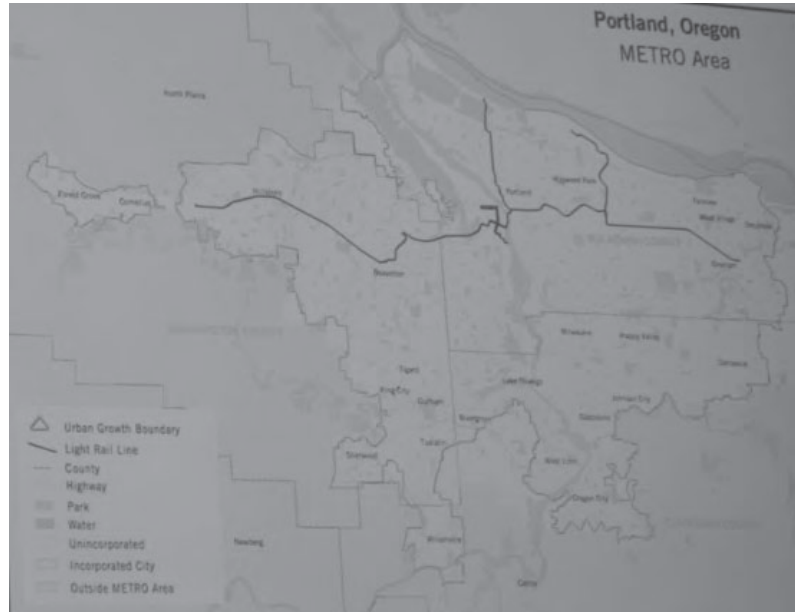
③ メトロ（広域政府 Since 1979）

- ・人口約130万人
- ・1,034km²
- ・3カウンティ
- ・23市

【役割】

- ・土地利用計画
- ・公共交通計画
- ・ごみ処理・リサイクル
- ・コンベンションセンターなど

メトロは、ポートランド市と連携して地域の土地利用計画や公共交通計画等を行っており、徒歩や自転車で移動できるコンパクトな市街地をつくれるよう市を支援している。公共交通局トライメットにより、市内と空港や郊外を結ぶ路面電



車 MAX やバスが運営されている。(MAX=METROPOLITAN AREA EXPRESS)

自転車や歩行者用道路の整備やごみのリサイクル化を推進し、温室効果ガスの削減に取り組むほか、グリーンビル（環境対応ビル）の推進や「自然にやさしい」設計の建築を支援している。

メトロのまちづくりにおける土地利用計画として、都市開発を行うエリアと農地や自然を守るためのエリアとが「都市成長境界線」によって区別されている。これにより、無秩序な乱開発が制限されている。



トライメット

- Since 1969. 50周年記念
- 準民営組織 (Quasi-Government)
- 委員会は知事の指名・任命
- 3カウンティ内でマックス・バスの運営

TRI MET



トライメットの概要



出典元：modernfarmer.com

「都市成長境界線」により住宅地と農地や自然エリアが区別されている

『所感及び考察』

今回の視察のテーマ「地域活性化」について、ポートランド市の取り組みは大変参考になった。

ポートランド市の根幹にあるものは「市民にとって住みやすいまちづくり」であった。この住みやすさは、そこに住む市民一人ひとりの生活の中に答えがある。ネイバーフッド・アソシエーションの仕組みにより、市民の声を行政施策に反映させていた。

ただ単に建物を近代化し、便利にすればよいというものではなく、市と市民の意向がしっかりかみあって、市民が快適に生活するためにどのように取り組んでいくべきかという観点に基づいてまちづくりが進んでいた。

また市民がまちづくりや市政に参加しやすくなる（障壁を下げる）ちょっとした工夫（たとえばミーティングの場に食事を用意する、劇の中で行政課題を知ってもらい、あるいは議会がオープンに開かれているなど）は、すぐにでも取り入れられるものではないだろうか。

今回視察に参加した各自治体においても、今後の少子高齢化による人口減少社会の中で市民のニーズを的確に把握し、市町の将来像を明らかにし、長期的な展望に立って「市民協働によるまちづくり」が必要不可欠であると感じた。

（２）プロスパーポートランド（PROSPER PORTLAND）

訪 問 日 令和元年10月7日（月）

訪 問 先 ポートランド州立大学内

面 会 者

ポートランド市 計画及び持続可能性対策局長

スティーブ クーンズ氏

経済開発、商業地の土地活用行政プランなどを担当

『プロスパーポートランド（PROSPER PORTLAND）とは』

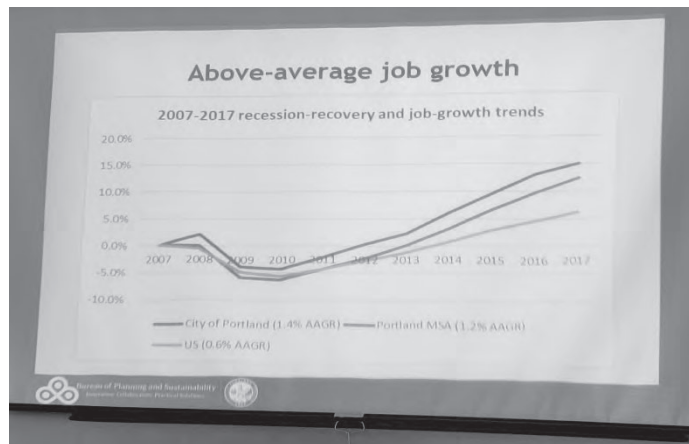
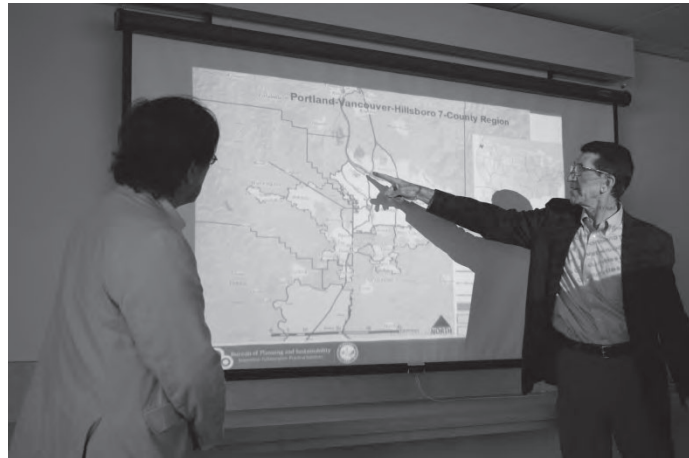
ポートランド市の経済開発を推進しているポートランド市振興局で、雇用環境の改善に関するプログラムや企画と同時に先端技術・イノベーションの推進に努め、ポートランド市を世界的に競争力があり、健全で公平な都市にしていくことを目的としている組織である。

『ポートランドの経済成長について』

メトロポリタンエリア ⇒ 240万人

ポートランド市 ⇒ 64万人(メトロポリタンエリアの1/4)

7つのカウンティ(郡)にまたがるメトロエリアには、ポートランド市を含む28の都市が属しており、特にポートランド市においては直近10年の人口増加が顕著となっている。2007年～2017年の10年間で雇用率が1.7%上昇しており、全米全体の0.6%と比べると2倍以上の伸びを示している。これは、雇用者数1万5千人のインテル社をはじめとし、ナイキ本社やコロンビアスポーツ支社、キーンシューズ社など、大企業の進出の影響が大きい。加えて、近年は半導体産業等のハイテク企業がオレゴン州へ進出していることや、ベンチャー企業の成長が著しく、「シリコンバレー」ならぬ「シリコンフォレスト」と呼ばれるほど、ハイテク企業の進出や起業が盛んである。これは、本家のシリコンバレーとその周辺の地価が急騰していることにより、比較的安価なオレゴン州へ流入しているからである。



雇用成長率の推移。1番下が全米、1番上がポートランド市



コロンビア川やポートランド国際空港周辺には重工業(製造業)や流通業が集積しており、そこには鉄道が敷設され、運搬費が比較的安価な列車を利用して製品が各地へ運ばれている。これらの成長は、内部拡大によるものは少なく、他地域からの企業参入によるものでポートラン

ドの雇用経済を支えている。

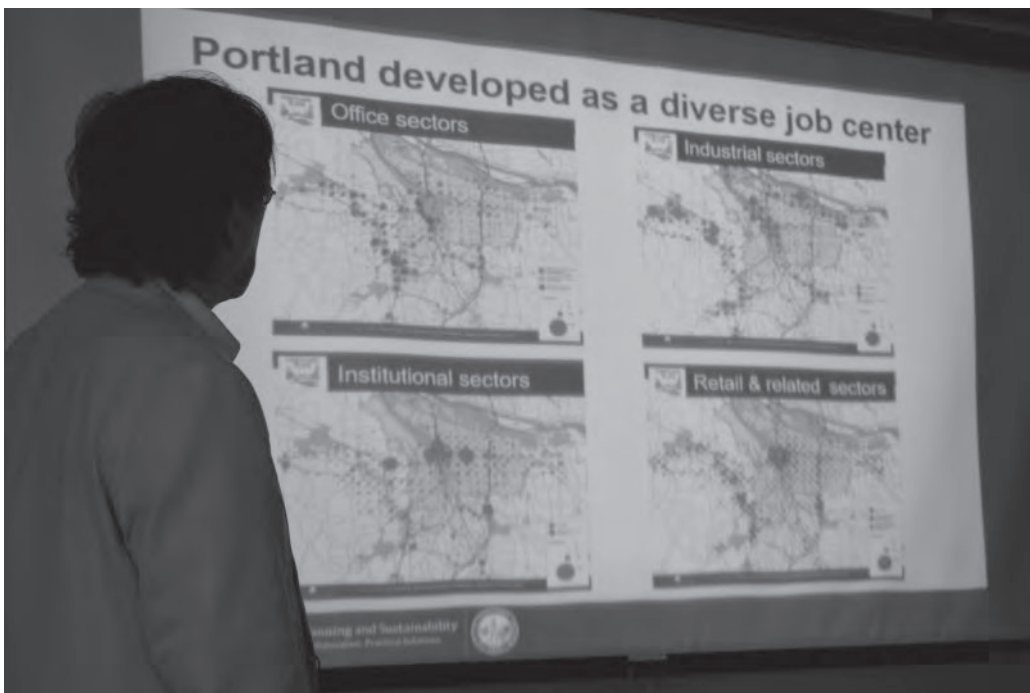
アメリカでは日本のように大学を卒業するときに一斉に企業が学生を採用し、就職することは少なく、大学生自らが必要な時期に就職活動に取り組んでおり、自分にあった企業のある地に移動して就職することが一般的である。

ポートランドは、修士号を取得した学生の就職先となる企業が多く、能力がある人たちがポートランド市を魅力的なまちと感じて集まってくる。これに呼応して、多くの優良企業が集まってくるという好循環が生まれている。

『ポートランドの都市計画について』

4つのセクターに分かれている。

- Office sectors (市街地)
- Industrial sectors (工業)、
- Institutional sectors (ヘルスケア、大学、病院)
- Retail & related sectors (製造業、流通業)



ポートランドでは、歩いて行ける小さなコミュニティをコンセプトとしたまちづくりが進められており、それぞれの目的に応じたセクター分けがされ、小さなエリアのなかに小売店やレストランなどが点在している。区画についてもアメリカの一般的な幅の半分の約60mに区切られ、歩きやすく買い物がしやすいように計算されている。

物流は、船舶と空路、貨物列車、トラック輸送などがあり、貨物列車での運賃が一番安く、トラックによる輸送が一番高い。

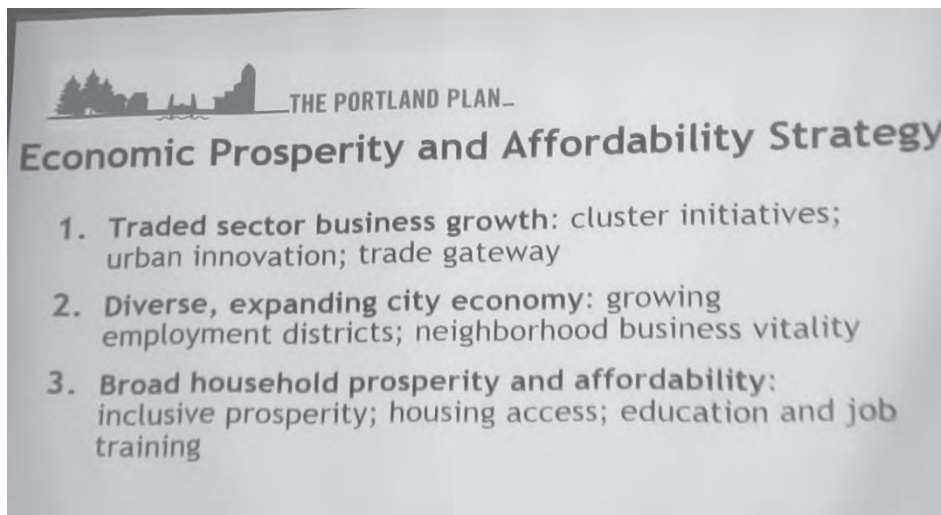


『ポートランドの経済開発（雇用）について』

公正性が経済開発にとって非常に重要とされている。

5年前に20年間の経済開発プランを策定し、経済発展のための3つの戦略プランを実行している。

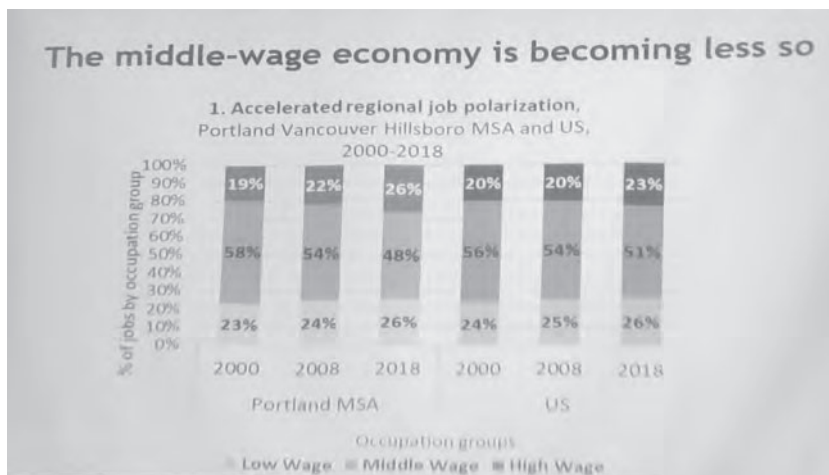
1. 輸出部門の成長戦略
2. 都市経済の拡大戦略
コア（中心街）だけでなく都市部へ近い郊外への展開
雇用地域の拡大、地域経済力の活性化
3. 全世帯の所得の安定と繁栄



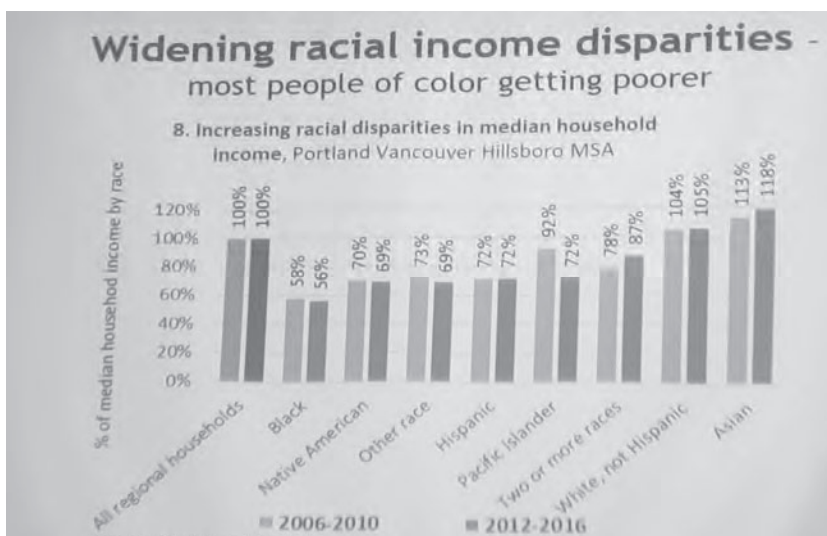
- Prosper Portland ⇒ 市の部門
- Greater Portland ⇒ 企業主導
- Business Oregon ⇒ 州政府がバックアップ

空いている土地やビルの再開発を計画し、土地の有効活用を行い、

これらの情報を企業に提供している。行政のねらいは、ビジネスが成功するように地元企業を支援することであり、業界のトレンドを把握し、どの分野をターゲットにするかを「経済開発プラン」に盛り込んでいる。



中間所得層の拡大と進む地域雇用の二極化を表すグラフ



人種間による所得格差を表すグラフ
黒人の多くが低所得となっている

これらの経済開発の反面、ポートランドでは、高所得者が増えて中間所得者が減っており、高所得者と低所得者との所得層の2極化が進んでいる。低所得者層に属する人の特徴として、教育レベルの低さがあるため、市では低所得者層の人たちを中間層へと押し上げるため、5年前に策定した「経済開発プラン」のなかで、この層の教育に力を入れている。

「質疑応答」

Q 1 企業誘致についての施策の中に法人税の減免などはあるか？
減免をしなくても企業は集まってくるのか？

A 1 法人税等の減免はない。企業進出するためのマーケティング・ブランディング（ポートランドイメージを高める取り組み）情報提供を行っている。

地元の企業が成長していく取り組みをサポートしている。

Q 2 公正性の経済開発の特徴は？

A 2 いままでは高収入の仕事を伸ばす取り組みをしていたが、中間所得層の減少を食い止める取り組みを行っている。中間所得層が働く職種の給料が上がっていかない。そういう分野の職種の給料をいかに上げていくかなどの取り組み（プラン）を行っている。

地元の低所得者を雇用することを条件に、企業に対し経済的な支援を行い、雇用対策に取り組んでいる。

『所感及び考察』

プロスパーポートランドでは、戦略的に雇用環境の改善に関するプログラムや企画、先端技術・イノベーションの推進に努める仕組みづくりに取り組んでおり、国際的な競争力を成長させながらも健全で公平・公正な都市にしていくことを「ねらい」としており、地域行政に取り組む市町村行政の施策に大変参考となった。

日本においては、都市計画と経済・雇用は別部署において施策に取り組むことが多いが、経済開発として1つの部署でそれを担っていることが非常に興味深かった。



ポートランド市 計画及び持続可能性対策局長 スティーブ・クーンズ氏
と2班のメンバー。州立大学内にて

(3) ウィラメットバレー商工会議所 (WILLAMETTE VALLEY)

訪問日 令和元年10月8日(火)

訪問先 セイラム市

面会者

商工会議所：ベンポーラ 氏

セイラム市経済開発局長：アニー 氏

会員：ロビンソン 氏

会員：ブライアンスミス 氏

会員：グレッドスペック 氏

地域の事業者から心から愛され、信頼される商工会議所。
地元を誇りに思う方々が印象的だった。



『ウィラメットバレー商工会議所』

地域密着型のスタンスで、B to B（企業対企業）だけでなく、B to C（企業対消費者）にも取り組み、地元還元型（地元にもメリットを）のビジネスをサポートしている。また、他地域の商工会議所とも強いネットワークを持っている。

アドタイジング（販売促進の宣伝）の費用を「売れてから支払う」というユニークな仕組みの取り組みを行っている。

例えば地元紙のセイラムビジネスジャーナルに宣伝広告を載せる場合、広告料を現金ではなく地元の商品券で支払うなど、地元で経済を循環させる取り組みを行っている。

商工会議所の会員は、ラジオのコマーシャル代金が25%OFFになるなどのメリットもある。



あいさつをするセイラム市長（左）と、商工会議所事務局のベンポーラ氏（右）

『B L T (Buy Local Today)』

今日は地元の産品を買おう！！

宣伝広告費をなるべく使わず地域消費を促し、地元ですべて還元できるコンセプトとして1年ほど前に立ち上げた取り組みで、B L Tカードを利用することで学校や教会などへの寄付を集める仕組みも組み込まれており、購入額の数%が寄付される。N P O団体から寄付金を効率よく募る手段について相談を受けたのがきっかけで、企業やN P O団体と地元会員の両方にメリットがあり地元商店が潤うような仕組みを構築している。B L Tカードを使うことで割引対象となったり、ポイントにより還元される。ギフトカードも作っている。手数料も掛からない等によりリピートカスタマーが多く、セイラム地区を中心に広がっており、今後はエリアを広げていきたいとのこと。

『セイラム市の経済開発について』

セイラム市は、オレゴン州の州都であり、ウィラメット渓谷の中心に位置している。埼玉県川越市と姉妹都市関係にあり、川越市に本部がある東京国際大学のキャンパスがある。ヤマサなどの日系企業も進出している。

経済開発局の主な取り組みとしては、新たな企業誘致による雇用の創出というよりは、既存企業の成長による雇用創出に力を入れており、

「ビジネス リテンション プログラム」という企業が市外へ出て行かないための「囲い込み政策」を行っている。具体的には、年2回の定期的なミーティングを行い、企業側のニーズの把握や、地元雇用に応じた固定資産税の減免措置を講じている。スタートアップのプログラムとして、銀行の融資が受け



「既存の地元企業の成長が地域発展のカギ」
だと話す経済開発局長 アニーさん

にくい場合に関係財団の紹介や融資の調整等の新規企業のサポートも行っている。個人事業家のネットワークイベントも定期的に行っている。

企業誘致の施策も行っており、新規参入企業への税の優遇措置や市有地の貸付、立地規制の緩和などを展開している。また、企業誘致のイベントに参加して、セイラム市のプロモーション活動にも取り組んでいる。近年のプロジェクトとしては、セイラムにある地方空港の国際化と拡張に取り組んでいる。

市は企業（法人）対策、商工会議所は小売業やNPO対策という役割分担がある。

「質疑応答」

Q 1 企業を誘致するに当たって土地の整備やマッチングを行っているか？

A 1 セイラム市やオレゴン州が土地を所有しており、それを安く提供している。

規制（規則）の緩和等を行い、企業の進出しやすい取り組みを行っている。企業誘致のイベントに市として積極的に向いて、

セイラムのメリットを多くの企業に紹介している。

Q 2 「ビジネス リテンション プログラム」で企業が地域に根づく取り組みと併せて地域の雇用拡大のためのアクションを行っているか？

A 2 アメリカの平均的な数値で70%は、既存の企業が拡大することで雇用が増加している。地元雇用に積極的に取り組むことで、固定資産税の優遇措置を行っている。

新しい企業を誘致するより、地元企業が居続けることにウェイトを置いている。

『商工会議所会員の取り組み紹介』

① 健康管理プログラム：ロビンソン氏

1年半前に妹ががんにかかり、治療には非常にお金がかかるという事実に直面した。これを契機にがんを予防するプログラムを開始する。

3つの予防法：①砂糖をとらない、②運動をする、③食事の管理プランにより、がん予防運動を展開している。取り組みを行うことでTシャツをプレゼントしている。

商工会に寄付金集めの相談を行い、アドバイスを受けてがん予防プログラムを実践している。

② パソコンサポート関連業：ブライアン スミス氏

PCが得意で、手助けやPCを教えているうちにサポートすることを仕事として行いたいと考え起業した。

アメリカの起業家は、今の自分の仕事内容を変えるために、自ら起業し成功を目指すケースが多い。

しかしながら、ビジネスオーナーとして決意がなければ成功しない。私自身、ビジネスをスタートさせ、

失敗したこともあった。その中で、2つ学んだことがある。1つめは自分だけではできない事は、お手本になる人から学ぶこと。2つ目は学校だけで学ぶのではなく、社会で学ぶことが多いことを実感することである。



ウィラメットバレー商工会議所の会員になることで様々な交流が生まれ、その中でいろいろな事を学び多様なアドバイスを受けることがビジネスの成功にも繋がっている。

③ 商業フットグラファー：グレッド スペック 氏

30年以上商業写真家として活動している。

ローカルコミュニティとビジネスネットワーキングが重要と考えている。

地域とのネットワークが重要で、自分だけが稼ぎ利益を得るのではなく、地元への還元に取り組んでいる。

ライバルとの差別化を意識し、3Dフォトリングなどにも取り組んでいる。

自身の活動の成功には、ウィラメットバレー商工会議所のネットワークの存在が大きい。



『所感及び考察』

ウィラメットバレー商工会議所の根幹にあるものは「地元還元の取り組み」であった。

B L Tカードの普及により、地元還元の取り組みを実践していた。

会員からは、商工会議所の取り組みにはハート（思いやり）があるとのコメントがあり、このことから地域密着の取り組みが、地域住民に非常に良い効果をもたらしていることを知ることができた。また、自分自身の繁栄は、地域のネットワークがあつての「たまもの」だという考えを伺うことができた。

地域行政に取り組む市町村の施策に大変参考となった。